

## 戦後レジームからの脱却

副代表幹事  
政治改革委員会 委員長  
**木川 眞**  
ヤマトホールディングス  
取締役会長



政治的にも経済的にも、世界的な先行き不透明感が増す中で、年明けとなった。昨年は、テロの多発や難民問題の深刻化、そして、Brexit (英国のEU離脱) に続いて米国大統領選挙でのドナルド・トランプ氏の勝利など、まさに衝撃的な出来事が相次いで起こった。これらはすべて、第二次大戦後に欧米先進諸国によってつくられたレジームが壊れつつあることを、如実に示しているように思う。今年、こうした歴史的な構造変化の中で、「日本は将来に向けて何をすべきか」が本気で問われる年になりそうである。

日本では、戦後レジームからの脱却という、すぐに憲法改正問題になりがちだが、待ったなしの状況にあるのは、戦後確立された教育制度や年金・医療など社会保障の制度疲労への対処であり、それが人口減少という人口動態に起因する諸課題であることは、論をまたない。つまり、少子・高齢化が制度設計の前提条件を超えて進んでしまったため、このままの制度維持が困難になっているということだ。しかも、バブル崩壊以降、一気に加速した財政悪化が、事態をさらに切迫させている。

これらは、今に始まった新しい問題ではない。また、人

口減少社会が引き起こす深刻な影響を否定したり、少子化に歯止めをかける必要性に反対したりする人もいない。それにもかかわらず、これまでは先送りの歴史であった。確かに、これらは世代間の受益と負担の配分のあり方の見直しという難しい課題をはらんでいる。しかし、抜本的な対応を怠ると、日本の将来は危うくなるだろう。

この課題を解決する主役は国であり、政治である。ただ、政治に責任を負わせるだけで問題解決できるとはもちろん思っていない。民間企業も主体的に何ができるかを真剣に考え、実践しなくてはならない。そして何よりも、国民の意識改革が不可欠である。年金も医療も介護も育児も、何もかも国がやってくれて当然と考えている今の価値観を変えていくこと、このパラダイムシフトこそが戦後レジームからの脱却の最大の課題だろう。

そのためのキーワードは、「自立」と「共助」だと思う。若者が年寄りや、年寄りが子どもたちを、元気な人が病人を、地域でお互いに助け合って暮らしていた昭和の良き時代。その時代の地域コミュニティの復活、これが私の初夢だ。

No.794  
December 2016, January 2017  
**経済同友会 12.1**

C O N T E N T S

<b>2017年 代表幹事 年頭見解</b>	02
<b>「最適化社会」構築への志を新たに</b>	
<b>特集1</b>	
<b>創立70周年記念式典</b>	
<b>経済同友会の新たな挑戦</b>	03
<b>特集2</b>	
<b>経済三団体 新年祝賀パーティー</b>	
<b>合同記者会見</b>	13

**Close-up 提言**

地方分権委員会【提言】  
市川 晃 委員長  
**住民参画や広域連携で  
地方行財政の課題解決の実現を**

**Doyukai Report**

全国経済同友会  
**代表幹事円卓会議－浜松市開催**  
被災地出張授業  
**楽しく働くには**  
－日本の海運業と仕事について－  
武藤 光一 幹事(商船三井 取締役会長)  
キャロライン・ケネディ駐日米国大使との  
**昼食懇談会**  
**「企業の採用と教育に関する  
アンケート調査」結果**

**Column**

19	<b>巻頭言</b> 木川 眞 「戦後レジームからの脱却」	01
	<b>リレートーク</b> 北野 俊 「CSRからCSVを目指して」	18
	<b>コペンハーゲン通信</b> 「幸福度調査とデンマーク」	27
	<b>私の思い出写真館</b> 坂東 眞理子 「遙かなるブリスベン」	30
	<b>2017年度 正副代表幹事・専務理事 推薦候補者の内定について</b>	17
	<b>新入会員紹介</b>	28
	<b>第30回 全国経済同友会セミナーのお知らせ</b>	29
26	今月の表紙: シリーズ国花 【ラン/シンガポール】 赤道直下のシンガポールには緑があふれ、至るところでランが咲いています。国花とされるのはパンダ・ミス・ジョアキムというランの一種です。	